

8 課題と方向性

課題1 就学前から就学後までの教育・保育の充実

- 人口の状況を見ると、0～5歳人口は微減傾向、小学生人口については、将来的な減少が予測されている。女性の就業率は平成22年から平成27年にかけて上昇しており、今後も女性の社会進出や就労形態の変化による保育ニーズの増加が予測されることから、対応する施設定員の確保が必要。
- 保育所（園）の弾力運用による定員を超えた受け入れ、幼稚園の定員割れが続いており、就学前施設、教育・保育人材の有効活用が必要。
- 保育需要の増大により、児童育成クラブの入会児童数も増加を続けている。国では、保護者の就労の有無によらない放課後の居場所の整備が進められており、多様な居場所づくりが必要。
- 国では、幼児教育・保育の質の向上と、子どもの発達や学校教育との学びの連続性を保障する観点から、各市町村で教育・保育に関する専門性を有する指導主事・幼児教育アドバイザーを配置することが進められており、本市においても、幼小連携の強化とそれによる質の高い教育・保育の提供が求められる。

子どもたちがたくましく育つことのできる環境づくり

課題2 子どもの権利の保障と安全対策

- 虐待相談件数は年々増加傾向にあり、相談内容も複雑多様化。困難ケースにも迅速に対応できる体制の強化が必要。
- ニーズ調査では、日頃の悩みや不安については、「子どもの病気や発育・発達に関すること」が最も高い。また、「子どもを叱りすぎているのではないか」が3番目に高く、子どもの育ちや自身の子育てを不安に思う傾向がうかがえる。
- 児童発達支援事業の利用者数は増加傾向。発達に課題のある子どもや障害のある子ども本人への支援は勿論、障害の有無にかかわらず共に生活できる環境づくりのため、周囲への理解促進が必要。
- 障害、児童虐待など支援が必要な子どもの早期発見・早期対応が必要。
- 支援者調査では、貧困状況にある家庭への支援において、困難だと思える点として、「保護者との接触、信頼関係づくりが難しい」ことが多くあげられている。子ども本人への支援だけでなく親や家庭環境など、世帯全体への支援が必要。
- ニーズ調査では、充実してほしい事業として「幼稚園や保育所（園）、認定こども園等に係る費用の軽減」が最も高く、次いで「子どもの遊び場」、「公園や歩道の整備」と続いており、経済的な負担軽減や子どもの遊び場等の環境面へのニーズが高い。

子どもの権利と安全を守る仕組みづくり

課題3 安心して産み育てることのできる支援体制の充実

- ニーズ調査では、日頃の悩みや不安については、就学前で「子どもの食事や栄養に関すること」が2番目に高く、特に0歳児～2歳児で高い。
- 核家族化が進行し、親族からの支援が受けにくい環境にある人は少なくないと考えられる。産後から子育て期の不安を抱えやすい時期にケアを必要としている人を早期に把握し、支援につなぐ仕組みづくりが必要。
- 家族化や少子化に伴い、身近な人から子育ての体験や知識を得たり、乳幼児とふれあう機会がないまま親になる人が増加することが考えられ、子どもの教育や子どもとの接し方等への不安や悩みに対するきめ細やかな相談対応が求められる。

心身ともに健やかな育ちを支援する仕組みづくり

課題4 子育ての孤立解消と相談支援の充実

- 国勢調査では、1世帯当たり人員は減少しており、核家族化が進行。
- 国勢調査では、ひとり親世帯は増加傾向にあり、特に母子世帯数が増加している。
- ニーズ調査では、同年齢の子どもをもつ親同士の付き合いについて「同年齢の子どもの親との付き合いはあまりない」が前回調査よりも上昇。
- ニーズ調査では、子育てに「不安や負担を感じる」が就学前児童、小学生ともに3割程度の回答がある。
- ニーズ調査では、評価できる事業について、就学前児童では「子育てに関する相談体制」が2番目に高い。

子育ての喜びや悩みを分かち合える環境づくり

課題5 家庭、地域、企業など多様な団体との連携による子育て支援の充実

- ニーズ調査では、仕事と子育てを両立するうえで必要なこととして、就学前児童、小学生ともに、「児童育成クラブや保育所（園）、認定こども園等の整備」、「子どもや自分が病気やケガをした時に、面倒をみてくれる人や保育サービスがあること」が上位2位となっている。
- ニーズ調査では、子どもが病気等で園や小学校等を休む場合の対応方法として、サービス等を利用しない理由について、「子どもが病気の際は父親や母親がそばにいたい」が最も高い。子どもの病気を理由に仕事を休みにくいといったことのないよう、社会全体の意識の醸成が必要。
- 子育ての経験を生かせる場や機会があれば、ボランティアとして参加したいかについては、「子どもがもう少し大きくなったら参加したい」、「誘われれば参加したい」が就学前児童、小学生ともに一定の回答があり、地域の子育て支援の担い手として期待される。
- ニーズ調査では、評価できる事業について、小学生では、「地域の人たちによる防犯活動」が2番目に高い。

社会全体で子育てを支援する環境づくり